わが国の情報通信業界の発展とともに歩んだ『ビジネスコミュニケーション』の半世紀

特別編集委員　河西義人

1964年（昭和39年）3月の創刊から半世紀が過ぎた月刊『ビジネスコミュニケーション』。私自身、桑畑祐生オーナーの漢気と強いカリスマ性に惹かれ、共に歩んで44年経った。弊誌は、オーナーの強いリーダーシップの下、わが国の情報通信業界において独自の立ち位置で存在感を見せてきたと自負している。メディアのネットへのシフトが急速に進んでいるが、これからも新たなステージに向け“紙と活字”の世界で『ビジネスコミュニケーション』は走り続ける。以下、未だ記憶の新しい最近の10年間を除く創刊時からの40年間を中心に、弊誌とわが国情報通信業界の歩みを概観する。

情報通信の黎明期（1964年）に創刊

●データ通信用アナログ専用線の普及拡大を図るメディアとして創刊

2013年9月8日、2020年夏季五輪の開催都市に東京が選出された。IOCのロゲ会長が東京の開催都市決定を示したニュース映像を見て、日本国民の多くが歓喜した。日本での五輪開催は、2020年夏季五輪開催で4回目だ。本号で創刊50周年を迎えた弊誌『ビジネスコミュニケーション』は、わが国で初めて悲願の「東京オリンピック」が開催された1964年（昭和39年）、まさに情報と通信が融合した情報通信の黎明期に創刊された。創刊の背景には、当時の日本電信電話公社（現・NTT、以下電電公社）が、前年4月に提供開始したデータ通信用アナログ専用線サービスの普及拡大という狙いがあった。

創刊号（1964年3月）表紙

1964年3月、電電公社とアナログ専用線ユーザーを繋ぐ月刊誌『専用通信　ビジネスコミュニケーション』が誕生した。50年前、“ビジネスコミュニケーション”という斬新なフレーズを用いた誌名を考案したのは、電電公社から当時の松下通信工業（現・パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱）に行かれた唐津一氏であった。今改めて振り返ると、コピーライターも真っ青の唐津一氏の発想力には目を瞠る。

創刊号では、当時の足立正日本商工会議所会頭、大橋八郎電電公社総裁及び野口謙也郵政省電気通信監理官に「創刊によせて」をご寄稿いただき、以下のような内容を掲載した。

創刊号内容目次

- 「今日の焦点」社会の進展と専用通信／電電公社総務理事・技師長　佐々木卓夫
- 専用通信の現状と将来／電電公社・施設局専用設備課長　廻健三
- 拡張される国際専用通信／国際電信電話㈱営業部販売課長　田村　清
- 「電電公社の新規サービス」データ通信の発足にあたって／電電公社技術局データ伝送担当調査役　米沢威行
- 「電電公社の新規サービス」専用通信発展の背景／電電公社保全局電信機械課長　勝見正雄
- 専用電信における標準化の諸問題／電電公社建設局市外建設工事管理室長　三原裕登
- 「産業と専用通信」企業のオプチマイゼーション／秩父セメント㈱総務部事務機械課　安倍賢一
- 知っておきたい改正の背景と考え方－公社専用設備と技術基準／電電公社施設局専用設備課長補佐　鈴木錠造
- 「オペレーターズ・ノート」ヨーロッパのテレタイプ／モールスクラブ理事長　村上清

創刊から半年、アナログ専用線サービスの普及拡大とともに、専用線ユーザー及び全国の電話局に弊誌を無料配布していた電電公社では、需要の多さに有償化を検討。それまでのアウトソーシング費用に見合う部数の一括買上げ以外に、弊社に外販

することを勧めた。この提案を了とした弊社は、全国書店経由の販売と年間予約購読の２つの方法で外販を開始した。PR誌から、情報通信の一般技術情報誌への進化である。

当時を振り返って、弊社の桑畑祐生社長は、「現在のようなNTTグループのため、ひいては日本の情報通信産業のためといった志は皆無であった。儲かると言われ、通信の世界はもちろん編集出版も素人の私は、30歳を目前にして無謀にも起業した。なかなか黒字にならない状況を打開するために、髪の毛が真っ白になったほど悩み抜いた。右も左も分からない素人の私に暖かい手を差し伸べ、導いてくださったのが、編集顧問をお願いした当時東京大学工学部教授の尾佐竹徇先生であった。また、電電公社施設局専用設備課の鈴木錠造課長補佐も、どんなことでも親身になって相談に乗ってくれた。創刊当初の多くの電電公社の方々とのお付き合いが、弊誌発行の大義を私に抱かせることとなったが、起業するに至った動機は不純だった」と苦笑いする。

●オンラインシステムの始まり

1964年は、わが国の情報通信産業界にとってもエポックメイキングな年でもあった。10月開催された「東京オリンピック」では、競技記録の収集整理・速報のために、わが国で初めての大規模なオンラインシステムが導入された。２台のIBM 1401と６台のIBM 1440を用い、32会場に設置した端末と専用回線で結び、競技の成績集計を迅速に処理した。IBMは、同じ年に汎用コンピュータ「システム360」を発表したが、名称の由来はプログラムを入れ替えることで、事務計算にも技術計算にも360度適用ができる機能を持っていたからと言われている。

国鉄（現・JR）と日本航空も1964年に座席予約システムのサービスを開始している。国鉄は、日立の「HITAC3030」を用いて、全国規模の座席予約システム「MARS101」を同年２月からサービス開始し、翌年には「みどりの窓口」を開設し、座席予約の本格的実施を開始した。日本航空は、日本電気の「NEAC2230」を２台用いて、国内線の予約システムを1964年７月から稼働開始した。

1965年には、東京オリンピックでのオンライン化技術を活用した三井銀行（現・三井住友銀行）の本支店間オンラインシステムが稼働開始した。本システムは、世界初のオンラインバンキングシステムだとされている。当時、通信回線は電電公社が独占的に運営・管理しており、民間企業間でのデータ通信は厳しい規制があった。1968年には電電公社がデータ通信サービスの第１号として、「全国地方銀行間データ通信サービス」を開始した。

1960年代後半～80年代前半 情報通信サービスの萌芽期

●情報通信サービス時代へ

創刊から３年後の1967年、現在のNTTデータの前身である電電公社データ通信本部が発足、群馬銀行システムや全国地方銀行協会データ通信システムなどの構築を手がけた。電電公社がデータ通信サービスの第１号として1968年提供開始した全国地方銀行協会データ通信システムは、それまで前例のなかった多数企業をつなぐシステムであり、この完成により相次いで多数企業の共同利用型システムが計画されるようになった。そして、データ通信確立の時代ともいえる1970年代に突入した。

100号記念（1972年６月）表紙

1970年代の幕開けとなる１月号では、弊誌は“データ通信サービス”ではなく、革新的なキーワードとして“情報通信サービス”を用い、「情報通信サービス―今後の方向を探る」と題する座談会を実施した。ご出席者は（いずれも当時）、松下通信工業・研究所　唐津一理事、電電公社総務理事　庄司茂樹データ通信本部長、工業技術院電気試験所野田克彦電子計算機部長、エレクトロニクス協議会　林一郎副会長、早稲田大学理工学部　平山博教授で、東京大学工学部　尾佐竹徇教授に司会をお願いした。

●情報処理と通信の本格的な融合

創刊100号目となる1972年6月号では、当時の米澤滋電電公社総裁、牧野康夫郵政省電気通信監理官、矢島嗣郎通産省重工業局長に「創刊100号によせて」をご寄稿いただき、システム編と通信編の2部構成で、以下の記念論文を掲載した。

創刊100号記念論文集

第1部　システム編

・行政と情報システム／行政管理庁・行政管理局情報システム担当管理官　清正清
・わが国情報産業の将来とその課題／通産省・重工業局電子政策課長　水野上晃章
・データ通信システムの展望／電電公社・データ通信本部普及開発部長　高橋澄夫
・今後の情報システムの問題点／三井東圧化学・取締役海外事業部長兼システム部長　石原善太郎
・大型計算機システムの将来とその課題／日本ユニバック・営業本部大型システム推進部部長　斉藤正治
・ミニ・コンピュータをとりまく課題／慶応義塾大学工学部教授　相磯秀夫

第2部　通信編

・これからの通信政策と情報流通／郵政省・通信政策課長　橋口守
・通信事業への期待と諸問題／東京大学工学部教授　尾佐竹徇
・通信網の役割と未来／電電公社・技術局データ通信方式担当専門調査役　横井満
・データ交換網の現状と将来／電電公社・武蔵野電気通信研究所・交換研究部データ交換研究室長　加藤満左夫
・データ通信端末機器の動向／電電公社・武蔵野電気通信研究所・宅内機器研究部研究専門調査役　神崎一男
・画像通信技術の動向／電電公社・技術局画像通信部門担当調査役　陸川泰志

1970年代前半には、現在のクラウドサービスの原形ともいえるTSS（タイムシェアリングシステム）の商用サービスが開始され、急速に普及した。TSSは、通信回線で接続した多数の端末から、1台のコンピュータを共同利用する利用形態である。国内の商用TSSサービスの嚆矢となったのが、電電公社の「公衆データ通信システム　DRESS／DEMOS」である。1970年にDRESS（販売在庫管理サービス）、翌1971年にDEMOS（科学技術計算サービス）が開始された。

本サービスで使用されたのが、電電公社が“日の丸コンピュータ”を標榜し、日本電気、日立、富士通の3社と共同開発した「DIPS-1」である。1969年4月にスタートした「DIPS（Dendenkosya Information Processing System：電電公社用標準情報処理システム）計画」が、国産メーカーの技術力向上とわが国情報産業の発展に大いに貢献したことは、論を俟たない。

●通信回線開放への動きが活発化

1970年代は、コンピュータの高度利用に向けて通信回線開放への動きが活発化した時代でもあった。1972年には、それまで電電公社が独占的に管理・提供してきた通信回線について、公衆通信回線でのデータ通信の利用制限が撤廃（第1次回線開放）された。情報通信産業の発展が期待されるなか、1979年3月号では、創刊15周年記念として、以下の特集記事を掲載した。

創刊15周年記念：情報産業・その発展のため今何をなすべきか

・通信網のディジタル化とインフォメーション・システムの形成／電電公社・副総裁　北原安定
・これからの情報通信産業振興政策／通商産業省・機械情報産業局局長　森山信吾
・データ通信をめぐる諸問題と電気通信施策の展開／郵政省・電気通信監理官　神保健二
・情報産業の発展と国際公衆データ通信／国際電信電話・副社長　大島信太郎
・これからのコンピュータ開発／慶応義塾大学工学部教授　相磯秀夫
・海外との情報資格差の是正／東京大学工学部教授・大型計算機センター長　猪瀬博
・情報産業の課題／筑波大学教授・第3学群長　尾佐竹徇
・わが国情報の基本条件と産業確立の方策／京都大学工学部教授　坂井利之
・ニーズ・オリエンテッドなコンピュータ開発／早稲田大学理工学部教授　平山博

・情報問題と情報産業／（社）ソフトウェア産業振興協会・会長　服部 正
・情報処理サービス業発展の課題／（社）日本情報センター協会・会長　桑江和夫
・国際通信の課題－KDDへの期待と要望－／日本航空・情報システム部情報伝送企画室長　篠崎正俊
・メーカーへの期待と要望／筑波大学教授・学術情報処理センター長　中山 和彦
・利用体験からみたリモート・コンピューティング・サービスへの期待と展望／中日本建設コンサルタント・企画部主任　成田裕
・電電公社への期待と要望－民間情報処理サービスの先導役を－／三井情報開発・代表取締役専務取締役　西尾出
・ソフトウェア・ハウスへの期待－ユーザーの立場から－／出光興産・愛知製油所所長付　藤森淳二

第1次回線開放を契機に通信回線開放の動きは一段と加速し、10年後の1982年には、公衆電気通信法の一部が改正され（第2次回線開放）、データ処理を目的とした回線利用の自由化、公衆電気通信回線と専用回線の相互接続が許可された。

これにより、民間企業による中小企業向けの付加価値通信サービス、いわゆる“中小企業VAN（Value Added Network）”が可能になった。

この中小企業VANは、公衆電気通信法に基づく臨時暫定措置として施行されたが、その背景には通信とコンピュータ（情報処理）を巡り、当時の郵政省と通産省の熾烈な縄張り争いがあった。

因みに、第2次回線開放を契機に弊誌の読者層も一変した。計算センターなど情報通信サービス業者以外にも、全国ネットワークを構築していた大企業の中には、新規事業として中小企業VANの提供に乗り出すところがでてきた。それに伴い、それまで弊誌の主要読者であった電電公社やその利用者である企業の情報システム部門以外にも、経営企画部門や新規事業開発部門の読者が多数現れた。ICTのコモディティ化には程遠い当時は、弊誌の記事内容はあまりにも専門的過ぎるということで、こういった新規読者からお叱りをいただいた。

NTT発足(1985年)と高度情報化社会の本格化

●ネットワークのディジタル化

1979年には、データ通信専用に端末間のすべてをディジタル化したネットワーク「DDX（デジタルデータ交換網）」による回線交換サービス、翌1980年にはパケット交換サービスが開始された。DDX網は、電電公社が構築したディジタル技術を用いた交換網であり、1988年に開始されたINS（インフォメーションネットワークシステム）によるISDN（総合ディジタル通信網）サービスの礎となった通信ネットワークである。

DDXで利用可能な通信速度は、200bps～最大48kbpsであった。その利用実態は、当初の1,200bps以下の低速回線が過半数を占めるとの予想に反し、回線交換では9,600bps、パケット交換では2,400bpsの利用が最も多く、2,400bps以上の回線だけで全体の90％以上を占めていたと弊誌で紹介している（1983年3月号「拡大が進むDDXの利用」、電電公社　倉地光男／遠藤力）。

●通信自由化とNTT発足

1980年代に入ると、独占企業であったAT&Tを地域通信会社に分割した米国が、巨額の対日貿易赤字解消のため日本の通信市場への参入を強く要求し始めた。米国は電電公社による独占体制を批判し、日米間の通信摩擦が激しくなっていた。その象徴が電電公社の資材調達に関する日米交渉で、その交渉は熾烈を極めた。当時の電電公社は、資材調達の基本的な考え方を米国側に説明するセミナーを東海岸（ニューヨーク）と西海岸（サンディエゴ）で2回実施。弊社社長の桑畑もセミナーの講師として招聘され、第三者的立場で、電電公社の資材調達に関する門戸開放姿勢をアピールした。

第2次回線開放から3年後の1985年、前年に法案が可決した電気通信改革3法（日本電信電話株式会社法、電気通信事業法、関係法律の整備等に関する整備法）が施行され、日本電信電話株式会社（NTT）が発足した。これにより、電気通信市場は自由化され、専用線や公衆回線をどのように利用することも原則可能になった（公衆回線と専用線の相互接続制限については1995年に公専接続、1996年に公専公接続が自由化された）ほか、電話機などを

含め通信回線に接続する全ての端末機器についても、自由な販売が可能になった（端末機器開放）。また、NCC（ニューコモンキャリア）と総称される新規電気通信事業者の参入も可能になった。自由化直後の主要NCCとしては、第二電電（DDI）→現KDDI、日本テレコム（JT）→現ソフトバンクテレコム、日本高速通信（JWT）→KDD→現KDDIの３社があげられる。

●ISDNサービス開始

1988年４月には、ISDNサービスが開始された。本サービスは、1970年代後半に当時の電電公社北原安定副総裁が提唱した「高度情報通信システム（INS）構想」を具現化したサービスである。INS構想の理念は、「より安く、より便利で豊富な電気通信サービスを、住んでいる場所や距離に関わりなく、均一な料金で、いつでも、あまねく、公平・平等に提供できるネットワークをグローバルに構築する」というものであった。それまでの電電公社の主な事業目標は、「電話加入の積滞解消」と「全国自動即時化」の２つであった。この２大目標実現に向け、「電信電話拡充改良５カ年計画」（第１次～第６次）を策定し取り組んできた。1979年に積滞解消、翌年に全国自動即時化という２大目標が相次いで達成された次の事業目標が、INS構想の実現であった。

それまでの電話回線は、コンピュータのディジタル信号をモデム（変復調装置）によりアナログ信号に変換して通信していた。これに対し、ISDNサービス提供にあたってNTTは交換機・中継回線・加入者回線まで全てディジタル化した。

ISDNサービスは、2B+Dすなわち Bチャネル（64kbps）２本とDチャネル（16kbps）１本の「INSネット64」と、23B+D（または24B）の「INSネット1500」の２つがあった。従来の電話回線と比べ非常に高速であったことから広く利用されたが、k（キロ）とM（メガ）の違いがあるブロードバンド環境の整備とともに利用が減少した。

●1990年に商用ISPが登場

1990年に入ると、インターネットが急速に普及し始めた。今や、人々の生活や社会の営みになくてはならない社会インフラの１つとなったインターネットは、1969年にARPA（アメリカ国防省高等研究計画局）が研究を開始した「ARPANET」に始まる。ARPANETは大学などの研究機関を中心に接続を拡大し、1980年代に入ると、民間機関も接続されるようになった。1989年、ネットワークの運営を全米科学財団（NSF：National Science Foundation）が引き継ぎ、1990年には商用の利用も認められるに至って、インターネット接続を提供する商用ISP（Internet Service Provider）が次々と誕生し、個人でもインターネットの利用が可能になった。

インターネットの普及には、ネットワーク接続技術の発達に加え、文書やデータの意味や構造を記述するマークアップ言語であるHTML（Hyper Text Markup Language）や、THMLで記述したWWW（World Wide Web）上の情報を閲覧するソウトウェア（ブラウザ）の発達が不可欠であった。

湧上るNTT分割論議と競争環境下での電気通信サービス高度化

●全国の国内通信網のディジタル化が完了（1997年）

NTTは、INS構想に基づいて交換機や伝送装置のディジタル化に着手、1982年に初のディジタル交換機が実用化された。その後ネットワークのディジタル化は徐々に進展し、1997年にはNTTはすべての市外回線のディジタル化を完了させた。現在のブロードバンド社会の先駆けとなる取組みであった。

一方、1985年４月のNTT発足以降も継続して行われていたNTTの経営形態の見直し論議も最終局面を迎えていた。

●NTTが機能・地域により分離・分割

1985年４月のいわゆる通信自由化により、電電公社は民営化されNTTとして新たなスタートを切った。しかし、会社の形態は全国１社体制のままであった。「民営化後５年以内にNTTの在り方を見直す」という日本電信電話会社法附則第二条の規定に沿って、郵政省の諮問機関である電気通信審議会は1990年３月、「NTTの巨大・独占性の弊害を除去すると共に、電気通信市場における構造上の問題を解消し、

NTTの経営の向上と公正有効競争の実現を図る観点から、長距離通信業務、移動通信業務をNTT本体から分離すべき」と答申した。審議会の答申を受け、当時の政府・自民党が、

①長距離通信事業部と地域別通信事業部制を導入・徹底し、収支状況を開示する
②徹底した合理化案を自主的に作成し、公開・実行する
③株主への利益還元に配慮する
④必要な規制緩和を実施する
⑤上記各種の結果を踏まえ、NTTの在り方について95年度に検討を行い、結果を得る

という方向性を打ち出し、一応の決着をみた。しかし、1995年の見直しでも結論は得られず、結局は改正NTT法により1999年7月、政府の特殊会社であるNTTの下に2社の地域通信会社（NTT東日本とNTT西日本）と1社の長距離／国際通信会社（NTTコミュニケーションズ）にNTTが分離・分割された。

なお、NTT発足から3年後の1988年には、NTTデータ通信（現NTTデータ）が発足。1992年にはNTT移動通信網（現NTTドコモ）が設立されていた。

2000年代前半:
加速するブロードバンド環境の整備

●“e-Japan戦略”等のIT推進施策で、インフラ整備を加速

2001年に、前年成立した「IT基本法が施行された。これに伴い、内閣に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）」が設置された。IT総合戦略本部は、「日本を2005年までにIT先進国家とする」ことを目標とした“e-Japan戦略”と名付けたIT推進5カ年計画を策定した。その主要目標の1つが、超高速ネットワークインフラ、すなわちブローバンド環境の整備であった。

具体的な目標値は、2005年までに、3000万世帯が高速インターネット網（ISDNを想定）、1000万世帯が30～100Mbpsの超高速インターネット網（ブロードバンドを想定）で常時接続可能とするものであった。

●ADSLサービスによる価格破壊

2001年6月、孫正義社長率いるソフトバンクが、ADSLサービス「Yahoo! BB」を発表した。ソフトバンクが設定した月額料金は、当時のADSLサービスの相場のほぼ半額である2467円。しかも最大通信速度は8Mbpsと、他事業者が提供していた最大1.5Mbpsを大きく凌駕していた。この大胆な価格破壊に、ダイヤルアップ接続がほとんどだった多くの日本のユーザーが飛びついた。2002年9月には100万ユーザーを突破した。セキュリティ問題やサポートの不備など、いくつかのトラブルがあったものの、日本のブロードバンドサービスを牽引する存在となった。「Yahoo! BB」の登場に伴い、他の事業者も大幅値下げを断行した。事業者間の激しい競争が、わが国を世界有数のブロードバンド大国へと押し上げたといっても過言ではない。

2000年当時は、日本の通信回線料金は他国に比べて高く、それがインターネットの普及を阻害していると指摘されていた。それが、サービス提供事業者間の競争激化により、価格は急速に低下し、2003年には世界で最も安価な環境になった。また、常時接続の固定料金制が適用されることとなったため、インターネットの利用にあたって、接続時間を気にする必要がなくなった。

●NTTが「“光”新世代ビジョン」発表

2002年11月25日、NTTは「“光”新世代ビジョン－ブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ」と題する事業ビジョンを発表した。同ビジョンでNTTは、レゾナント（響く、共鳴する）コミュニケーションという新しい概念を打ち出して取組みを示した。具体的には、FTTHによるブロードバンド環境の整備と端末の進化によって遠隔地間の共同作業を可能にし、生活やビジネスのあり方そのものを変えるような新しいコミュニケーション環境を提供する。在宅勤務による雇用拡大や遠隔医療など、様々な産業に応用することで、大きな経済効果をもたらすとした。

なお、NTTにおける将来構想の発表は1979年の「INS構想」から始まった。「“光”新世代ビジョン」は、5回目に当たる。すでに述べたように、NTTは電電公社時代から、遠距離でもすぐにつながり、すぐに話せることを目標に環境整備に取り

組んできた。1980年にこの目標が達成されると、ISDNによって「音声を届けるもの」から「データを届けるもの」を目指して、電話網をアナログからディジタルへ移行し、1997年にすべての伝送路をディジタル化した。この間、技術の進化とともにユーザーニーズも高度化し、大容量のデータを高速で送受信できる環境が求められるようになってきた。この要請に応えるのがブロードバンドであり、超高速広帯域の双方向高速通信を実現するFTTHである。

こうした動きとともに従来の固定電話にも変化が起こり始めた。IP（インターネット・プロトコル）電話の出現である。これは、TCP／IP接続によって、音声データをパケットに分割して伝送するもので、特注品の電話交換機に代わって、汎用品のルータを介して送受信が行われるため装置価格もまた装置のメンテナンス料金も経済的という、メリットがある。一方、ユーザーにとっても魅力的な料金を実現できる。従来、長距離電話は中継交換機を経由するごとに料金が加算されていたが、IP電話は中継交換機を介さないため、長距離でも市内通話と変わらない料金で利用できる。

音声通信から大容量データ通信へ。固定電話からIP電話へ。こうした変化によって、100年間以上、音声を届け続けてきた電話交換機はその役割を譲ろうとしている。ただし、長い歴史を積み重ねてきた電話網と同等レベルの品質・信頼性を備えたIPネットワークを構築することは容易なことではない。

●ブロードバンドをテーマに、創刊40周年記念特集を掲載

NTTが「“光”新世代ビジョン」を発表した翌年の2003年3月、創刊40周年を迎えた弊誌は、ブロードバンドをテーマに以下の特集記事を掲載した。

- “光”新世代ビジョン－ブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ―／日本電信電話 代表取締役副社長ブロードバンド推進室長　和才博美
- 多彩なサービスの提供で、ブロードバンド化を支援／東日本電信電話 代表取締役副社長　森下俊三
- ブロードバンドで情報通信が変わる～NTT西日本のソリューションビジネスの展開～／西日本電信電話 常務取締役ソリューション営業本部長 山田隆持

2000年代後半:
インターネットとの融合→クラウド時代へ

2000年代の中頃になると、インターネットの潜在的能力を有効に活用しようと、新しいウェブの世界を構築する概念として「Web2.0」が脚光を浴び始めた。Web2.0は、特定の技術やサービス、製品ではなく、従来のWeb（Web1.0）とは異なる新しいウェブの特徴、環境変化、トレンドの総称である。Web2.0では、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やWikipedia（ウィキペディア）に代表されるように、多くのユーザーが参加して双方向で

創刊40年記念号(2003年3月)表紙

情報を出し合うことで、全体として巨大な「集合知」を形成するという特徴がある。

さらに2006年頃より、ネットワーク経由でソウトウェアや情報サービスを利用する形態、いわゆるクラウドコンピューティング(Cloud Computing)が注目され始め、GoogleやAmazonなどのOTT(Over The Top)と呼ばれる米国IT企業が業績を拡大し、今日に至っている。

以上、駆け足で弊誌創刊の経緯から今日までのわが国の情報通信業界の歩みを振り返った。最後に、「50年を経た現在も、『ビジネスコミュニケーション』発行の大義はいささかも変わらない。この3月で齢80を迎えるが、改めて生涯現役を貫き、健康に留意して為すべきことを為す覚悟を決めた。NTTグループは現在、“新たなステージを目指して”挑戦を続けている。その新たなステージでの事業展開を見届け、報告することが、お世話になった私の責務である」と語る弊社社長桑畑の決意を紹介し、筆を擱くこととする。